

各地域における学校規模適正化の協議の状況

平成30年6月から9月にかけて、各小中学校において、今後の児童生徒数の推移などをPTA役員や地域に示し、必要に応じて今後の地域の教育環境について協議していただいた。(協議の内容は以下のとおり。)

【規模適正化の基本的な考え】

《望ましい教育環境とは》

児童生徒が、一定の集団のなかで互いに切磋琢磨しながら生きる力を育むことができる環境

《規模適正化の進め方》

- ・保護者や町内から声の出ている地区から検討を始める。
(行政主導で規模適正化の枠組みを決定することはありません。)
- ・保護者や地域住民の合意のもと、学校規模適正化に取り組む。

■長岡地域

- ・複式学級もなく、当面、現在の学級数が維持される状況であり、地域・保護者からは、現在の当校の教育活動の継続・発展を望む声が強。また、地域からも統合など今後の学校の在り方について話が出たこともない。
- ・PTA 役員と相談した結果、今年度は保護者を対象として、今後の児童数推移についてのアンケートを実施することとした。
- ・4月より「未来の石坂を語る会」がスタートし、地域で子供の増加対策を話し合っている。「子供が増えれば地域が活性化する」「地域が活性化すれば子供が増える」との考えで話し合いが進んでいる。
- ・小中とも複式学級のある極小規模であり、年々児童生徒数が減少している現状がある。しかし、在籍している児童生徒及び保護者にとっては満足度が高く、多くの方に学校の存在を知ってほしいと願っている。地域としても「学校あつての地域、地域あつての学校」という意識が高く、学校の存続を希望している。平成12年より続くオープンスクール制をより広く周知し、児童生徒を増やしていく方向で話し合いがなされた。
- ・一昨年度より複式学級が設置された。設置時にPTA説明会を開催し、新たな人間関係が期待できること、主要四教科については級外職員が担当することを説明した。また、後援会役員にも学校としての方針についての理解を求めた。再来年度に複式学級が解消される見込みであり、現時点で統合に関わる議論の場を早急に設ける必要はないと判断した。
- ・平成31年度から1学級が複式学級になるため、昨年度2月に教育懇談会を設け、来年度以降の学校の学級編成について説明した。その際、今後の地域の教育環境について意見の聴取を行っており、それを受け平成31年度の複式学級の準備を行っている。
- ・PTA 正副会長と小学校の今後について話し合い、小学校の今後を考えるための母体となる地域の組織を作る必要があることを確認し、地域での話し合いの場を設けることとなった。小学校の未来に向けた話し合いを、どのように地域に投げかけていくかなど、今後の日程も含めて話し合う予定である。

■中之島地域

- ・学校統合の如何に係らず、児童の減少は家庭数(保護者)の減少に繋がることから、PTAの組織や活動について先を見据えた見直しが必要、ということを確認した。
- ・複式学級となると教職員の人員も減ることから、学校の教育活動(行事の持ち方等)についても、いずれ見直しを図っていかなければならない。
- ・いずれは、中之島地域で小学校1校中学校1校になって小中連携(小中一貫教育の推進)を進めていかなければならない状況になると思うが、今すぐにその議論の必要はないという意見が出された。

■山古志地域

- ・震災復興のシンボリック役割、旧山古志村唯一の地域の宝としての学校であり、児童数が減少しても学校の存続を強く願う保護者や地域住民の根強い思いがある。

■栃尾地域

- ・子どもたちにとって、大規模校と少人数学級での指導のどちらが幸せかを考える必要がある。
- ・入学予定者が激減する35年度から、保護者の考えがどのようになっていくか見守る必要がある。
- ・現状では平成32年度まで1学年1学級が維持できる状況にある。しかし、児童の転出に伴い平成31年度に複式学級設置の場合も考えられる。そこで、今後の状況を見ながら議論が必要かどうか検討する。

■川口地域

- ・統合するとしても、周囲に適当な学校がない。市町村合併前に小学校は既に一つに統合され、中学校も1中学校である。

■越路地域、三島地域、小国地域、和島地域、寺泊地域、与板地域

※適正規模で推移するため、議論しなかった。